

5 住民活動(既存活動)の組織化支援

(1) 既存活動の拡充と新たな住民活動の創出

- ・地域のニーズをもとに、地域の資源を把握したうえで、既存の活動で対応していくことはできるのか、それとも新たな地域活動の創出が必要なのかを検討していくことが必要で、最初からサービスを作ることを目的とする発想は避けなければなりません。
- ・ただし、既存の活動があっても、住民が「やりたい」と望む活動があれば、支援していく必要があります。
- ・地域の支え合い活動を充実させた結果、市町村が必要に応じて、その一部を総合事業のサービスとして位置づける、という考え方になります。

■ 既存活動の拡充

- ・地域ニーズに合わせた活動を新たに開発するだけでなく、地域で行われている住民同士の支え合い活動やボランティア活動などを把握し、住民とともに話し合いながら、既存活動を発展させていくことが大切です。
- ・既存の活動が停滞している、協力者がいないなどの声があった際は、活性化するための糸口をともに考えていくことも重要な支援になります。

事例：富士見市・既存活動の拡充

生活支援体制整備事業の実施を住民向けに広く周知したことで、既に団地でサロン活動をしている団体の代表者から相談があり、有償の生活支援活動の立ち上げに関心を示してくれました。熱意を無駄にしないため、生活支援コーディネーターが寄り添いながら、サロンを拠点に仲間達との立ち上げに向けた支援を行っています。

■ 新たな住民活動の創出

- ・地域のニーズに合わせた新たな活動の創出にあたっては、活動者の自発性や主体性を第一に考え、どのように取り組んでいきたいのか希望を十分に聞き取りましょう。

現役生活支援コーディネーターの声

町内でボランティア活動をしている方が、自宅開放型のサロンに関心を持ったため、立ち上げにあたって悩みごとの解決や周知の支援を行いました。

「少人数で気軽に参加できる場として交流を図りたい」「真夏と真冬は参加者が来るのが大変なのでお休みにしたい」といった運営者の意向に沿いながら活動を支援しています。

★ モデル事業では…(蕨市におけるサロン活動の充実)

- ・老人福祉センターを活動拠点として立ち上げたサロンでは、活動が活発になって参加者が増えるにつれ、地域の課題やニーズが把握できてきました。
- ・また、サロンが地域の支え合い意識の醸成にも一役買っており、サロンへの参加をきっかけに、ちょっとした困りごとを助ける有償ボランティアの担い手として活動を始める方も増えています。

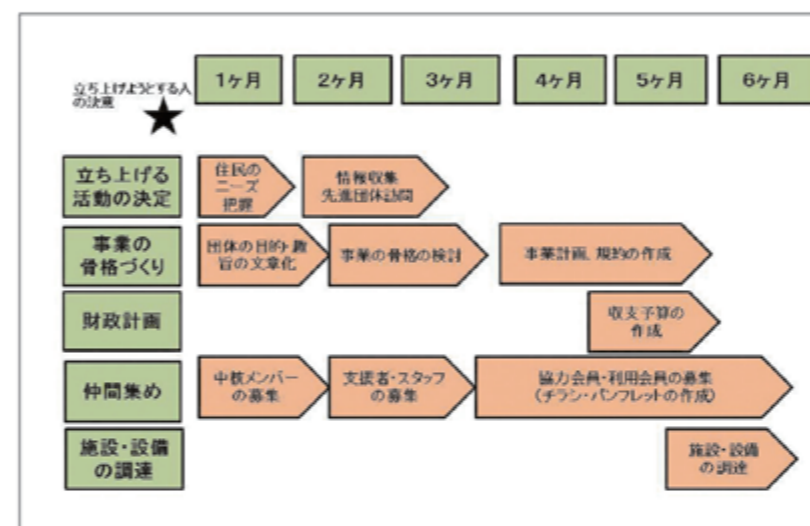
■ 総合事業のサービスへの位置づけ

- ・市町村が既存活動を総合事業のサービスに位置づけることで、活動に対し間接経費などの補助が受けられるため、活動が安定的・継続的なものになるというメリットがあります。
- ・一方、支援対象を定めない自由で気軽な住民活動らしさを削いでしまう可能性(デメリット)もありますので、十分比較検討しましょう。

(2) 組織化の流れ

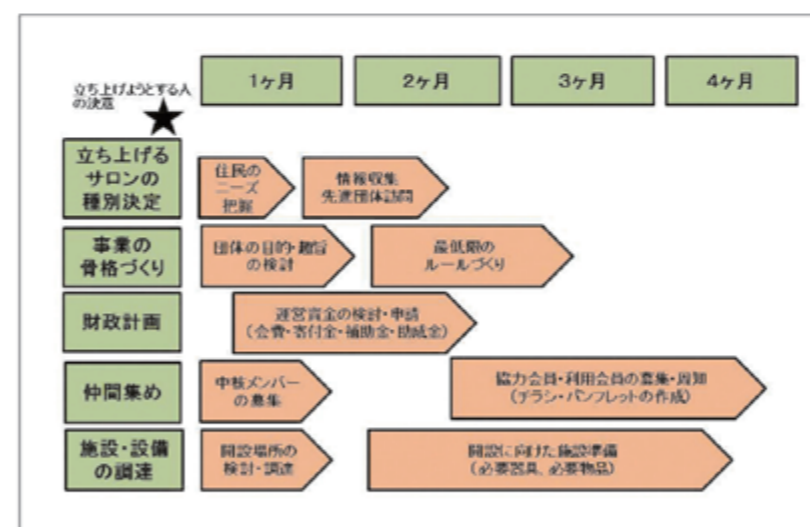
※これらの図は一例です。住民のペースに合わせて支援しましょう。

■ 訪問型活動の立ち上げ(住民同士の支え合い)



一部改編：住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会編(2016)『訪問型サービス(住民参加型在宅福祉サービス)』(住民主体の生活支援サービスマニュアル4)

■ 通所型活動の立ち上げ(居場所・サロン)



一部改編：公益財団法人さわやか福祉財団編(2016)『居場所・サロンづくり』(住民主体の生活支援サービスマニュアル3)

ワンポイント「楽しみながら集える居場所づくり」

- ・居場所やサロンでは「趣味」や「楽しみ」がないと、マンネリ化する可能性もあります。
- ・男性向きには農作業や日曜大工が楽しめる「秘密基地のような居場所」、女性向きにはお化粧や紅茶を楽しむ「隠れ家風サロン」など男女の個性や多世代を巻き込むような居場所の工夫をしてみてください。

(3) 組織化の支援方法

地域での活動における新たな組織化を支援するには、「立ち上げ時期」と「フォローアップ時期」の2つの時期で考えていくことが重要です。

ワンポイント 「組織化支援について」

立ち上げ時期の支援

目的

立ち上げに関心はあるけど、「何から始めたらいいかわからない」「仲間がいないから一人でイチから始める自信がない」という住民に対し、背中をそっと押すことで、一歩踏み出すきっかけになります。

手法

- 「ヒト」の支援：中核的な活動者の仲間づくりや参加者を増やすための工夫
(例)各種養成講座修了者への活動紹介、活動に賛同してくれる人との仲介
- 「モノ」の支援：活動するための場所や備品の手配
(例)空き家や空き店舗の活用、備品で使えるような不用品の活用、社会福祉法人や民間企業への社会貢献活動(物品寄付)の働きかけ
- 「カネ」の支援：初期費用や運営費用の補助など
(例)助成金や寄付金の活用、社会福祉法人や民間企業への社会貢献活動(金銭寄付)の働きかけ
- 「情報」の支援：対象者に必要な情報が周知されるような工夫
(例)広報誌、回覧板、ホームページ、口コミ、SNS、チラシ、張り紙など

効果

活動立ち上げの障壁となっている課題を取り除き、住民の負担を減らします。

フォローアップ時期の支援

目的

せっかく立ち上げた活動がマンネリ化したり縮小したりしないよう、住民のモチベーションを維持していきます。長期活動になると、リーダー格の運営者がいなくなり活動継続が危ぶまれるケースがあります。後継者の育成のため、新たな担い手を確保して活動者を循環させていく必要があります。

手法

- ・活動実績や内容を振り返り、目的や成果を確認します。
- ・参考事例の提供や、近隣で先進的に活動している団体と一緒に視察訪問するなどの支援をします。
- ・活動継続のために必要な支援などを検討し、市町村や協議体に提言していきます。

効果

- ・活動を振り返り、目的や成果を確認することで、立ち上げ当初のモチベーションを保てます。
- ・他団体の活動を見ることで、住民が今後の活動に対し更に高い意欲を持つことができます。
- ・課題に対して市町村から支援を受けることが、長期的な運営につながる場合もあります。

(4) 県内外の活動組織化における支援事例

事例：毛呂山町・「にこにこサロン」立ち上げ

毛呂山町にある「にこにこサロン」は、町内の福祉施設の多目的ルームで開催しています。誰でも気軽に参加でき、ボランティアと参加者の垣根をつくらず、好きな活動をしながら1日過ごせるようにしています。



立ち上げ支援

- ・施設の法人と日頃から連携していたので、多目的ルームを低額で借りることができた。
- ・備品はボランティアの皆さんに持ち込んでいただいた。更に寄付情報を運営ボランティアへ提供したことで、いただいた物を活用できた。
- ・当初から住民主体での運営を促してきたため、ボランティアが自発的に地域の交流の場にこれまで来られなかった認知症の方を連れてくるなど、住民主体の活動につながっている。

生活支援コーディネーターが工夫した点

- ・社協と関わりのあるボランティアに声を掛け、関心のありそうな人を見つけ出して仲間づくりや組織化をしていった。
- ・立ち上げ以降も必要な情報提供を行い、モチベーションを保っている。

事例：文京区(東京都)・「こまじいのうち」立ち上げ

生活支援体制整備事業開始以前の平成25年にオープンした、みんなの居場所「こまじいのうち」は、子どもから高齢者まで気軽に立ち寄れる場所で、スタッフも参加者も名札を付けずに対等な立場で過ごしています。

立ち上げ支援

- ・立ち上げ企画当初は社協の地域福祉コーディネーター(現生活支援コーディネーター)が会計やボランティア調整などの事務局機能を担うことで、駒込地区町会連合会の町会長や地域活動センターと連携することができ、空き家を活用した居場所の立ち上げにつながった。
- ・各種団体への協力を呼び掛けた結果、民間企業や大学生といった仲間の輪が広がっていき発展した。この形が区内でモデルとなり、居場所づくりが波及している。

生活支援コーディネーターが工夫した点

地域福祉コーディネーターとして立ち上げ企画当初から関わり、行政との間に入って助成情報の提供や、新たな仲間とのつながりなどの支援をした。現在も、生活支援コーディネーターとして、支援を続けている。

ワンポイント 「サロンは地域の原動力」

サロン・居場所は、以下の3つを兼ね備えた場となることで、地域住民と生活支援コーディネーターをつなぐ拠点として機能し、いずれは地域を面で支える原動力となります。

- ① 出会いの場：住民同士がコミュニケーションをとり、体験し、相互に学習する場
- ② 協議の場：住民活動の調整や問題共有、新たな解決策の模索、行政と協働し計画化・施策化する場
- ③ 協働の場：出会いの場で共有された課題を具体的に解決しようとする住民同士の協働の場

参考：栃木県社会福祉協議会「社協コミュニティワーカースぽーとぶっく黒子副読本—小地域福祉活動推進のい・ろ・は」

6 ご近所型介護予防との連携

介護予防は、個人の機能回復訓練だけでなく、ボランティア活動などの社会参加や生きがいづくりといった視点も含むものです。

更に、埼玉県では身近な場所での介護予防の取り組みを通して、地域でのつながりや見守り、支え合いにつなげる「ご近所型介護予防」²⁸を推進しています。

目的 介護予防の通いの場を基盤とした支え合い活動を生み出します。

- 手法**
- ①「通いの場のキーパーソンとの関係構築」
生活支援コーディネーターが通いの場にたびたび出向きます。
通いの場のキーパーソンを把握し、関係を構築します。
(②～④はキーパーソンと相談しながら実施)
 - ②「支え合い活動についての意識づけ」
通いの場で、支え合い活動に関する出前講座やワークショップを行います。
 - ③「参加者同士のつながり強化」
体操後の茶話会の開催などを検討します。
 - ④「支え合い活動を実現するための支援」
参加者が考えた支え合い活動の実現のために、生活支援コーディネーターの支援が必要であれば対応します
(関係団体との交渉、広報・周知活動、第1層協議体への協力要請など)。



出前講座

※③④について費用が必要な場合は市町村に相談しましょう。

- 効果**
- ・参加者同士が仲間や友人としてつながり、互いに助け合う意識が向上します。
 - ・参加者の創意工夫により様々な生活支援活動に発展します。
 - ・人と人とのつながりが充実し、通いの場が継続的に拡大していくこととなります。

★ モデル事業では…(羽生市における介護予防から生活支援への発展)

介護予防体操教室と同時に茶話会を実施しています。その際、何気ない世間話から各自の困りごとが出てきた場合、住民相互又は常駐ボランティアによる生活支援を行っています。



介護予防体操教室



同時に茶話会を実施

7 住民に向けた啓発と担い手養成の手法

(1)住民向けフォーラムや住民座談会(ワークショップ)

□ 住民向けフォーラム

目的 地域住民に対し、福祉意識を醸成したり、既にある住民主体の地域実践活動の発表などにより活動者のモチベーションアップを図ったりすることを目的に開催します。

手法 フォーラムの内容は、福祉意識を啓発し、参加者それぞれが地域における支え合いへの一歩を踏み出せるような組み立てを考慮しましょう。

(例)	基調講演	支え合いの必要性、地域のつながりづくり
	実践報告	地域のサロン・支え合い活動、介護予防教室 ※活動報告ではなく、気づきや参加者の声も聞けるような内容(パネルディスカッションなど)が望ましい

- 効果**
- ・住民向けフォーラムで意識啓発を図ることで、新たな活動者の掘り起こしにつながります。
 - ・単発で終わらせずに、フォーラム後に啓発活動と支え合いの地域づくりを小地域でどう展開していくかが重要となります。
 - ・フォーラムを一つのきっかけづくりにし、ワークショップやボランティア養成講座など、その後どうつなげていくかを一連の流れで検討できると、フォーラムの効果が期待できます。

📢 現役生活支援コーディネーターの声

- (Aさん) 集いの場での趣味、健康体操を参加者が体験できる実践報告にすることで、参加者が活動のイメージを持ちやすく、一歩踏み出せるような内容となりました。
- (Bさん) かつては「支えられる側」で現在は「支える側」の当事者に実践報告をしてもらったことで、いつまでも役割をもって活躍できる支え合いの意識を啓発できました。

□ 住民座談会やワークショップ

目的 小地域で希望者を募り話し合いをすることで、より身近な地域における支え合い活動の推進に向けた意識醸成を図ります。

- ・住民同士が地域の現状や課題を把握し、「住み続けたい地域の将来像」を考え、具体的な取り組みを検討していきます。

手法 市や各種関係団体主催の懇談会と共同で行ったり、協議体メンバーとともに座談会を実施したりする方法もあります。

- ・テーマに基づき自由に話し合う方法や、住民同士で話し合いを進め課題を抽出するようなワークショップ手法があります。

効果 住民座談会やワークショップで話し合うことで、住民一人ひとりが、地域課題を我が事として捉えるきっかけになります。更に顔の見える関係が築けることで、住民同士がつながり、地域活動に対するモチベーションアップが期待できます。

住民座談会の流れ

①アイスブレイク

- ・アイスブレイクは参加者の緊張を解き、気軽に話し合える雰囲気をつくり出します。
- ・ルールがすぐに理解でき、簡単に実施できる内容にしましょう。

②レクチャー

- ・現在の課題を提示し、何をどこまで話し合いたいかを明らかにします。どのような目的で座談会が行われるのか、どこまで行われればゴールなのかを明示することで、本題にそって議論することができます。たとえ本題からそれでも修正しやすくなります。

③役割決め、グループワーク、発表準備

- ・役割分担をすることで、議論に対する責任感も生まれます。
- ・グループワーク中に意見が出ない場合、視点を変えられるような声掛けをするとよいでしょう。
- ・グループの意見を発表する準備を促します。

④各グループからの発表

- ・各グループでの意見を共有し、他者からの気づきや気になる点は、質問し合い、集約していきます。

⑤全体討議

- ・各グループからの発表で出た課題を、次につなげていくために「何を」「いつまでに」「どこまで」やるのかを具体的に決め、言葉にすることで共通認識しましょう。

こんなことには注意 ⚠️「住民座談会」編 ⚠️

「ワークショップをやったのに、住民の思いがまとまらない、批判的になってしまった」

ワークショップは合意形成のために行うものではありません。あくまでもワークショップを行うことで住民の皆さんの参加と課題解決に向けた主体性が育まれ、結果的に合意形成へと前進するものだと考えましょう。

住民への情報の周知や広報

- ・住民向けフォーラムや住民座談会の開催を、情報の周知や広報の機会とも捉えましょう。
- ・参加者募集チラシや座談会の中で地域の現状などを伝えることはもちろんのこと、開催後に話し合いのまとめを各種媒体(広報誌・ホームページ・回覧板・SNSなど)で広報していくことで、住民とともに「まずはできることからやってみよう」という機運を高めていくことができます。

現役生活支援コーディネーターの声

「待ちの座談会」だけでなく、サロンや各種会合に「出向く座談会」を実施しています。支え手側だけでなく、当事者達の声聞きとる貴重な機会になっています。

ワンポイント📌「個人情報について」

住民座談会や勉強会などで地域課題を話し合う際には、座談会に出て来られず孤立している人の話などの個人情報が出てくる可能性があります。

しかし、具体的な「〇〇さん」を心配する関係になるのが座談会のよいところです。

個人情報についてどうしても不安な方がいる場合は、「ここで出た情報は外に漏らさない」など、ルールを明確にすると、安心して情報を共有することができます。

(2)担い手養成講座とフォローアップ

担い手養成講座

目的 地域の福祉活動の実践者のすそ野を広げていくことができます。

手法 開催する際は、プログラム構成や講師調整などについて協議体メンバーの協力を得ながら進めていくことが大切です。講座の内容は、参加者が修了後の具体的なイメージが湧くものや参加意識が高まるような組み立てとしましょう。

(例) 基本的内容	介護保険制度の動向、支え合いの地域づくり、高齢者の心と体の理解、認知症の理解、コミュニケーション方法、リスク管理など
+ aの内容	訪問型：生活援助技術体験 通所型：レクリエーション体験 その他：住民活動団体報告(マッチング相談会) など

(具体的なプログラムについてはP50参照)

効果 講座の開催によって、地域住民が自らの意思で活動を始めることができれば、住民のやらされ感は軽減され、活動は長続きしていきます。

現役生活支援コーディネーターの声

フォーラムの熱が冷めないうちに、担い手養成講座や住民座談会(ワークショップ)を実施し、協議体や活動のキーパーソンとなり得る人物は手放さないようにしています。

担い手養成講座で、サロン活動者の実践報告を行ったところ、修了者がそのサロンの活動者となりました。具体的な活動イメージが持てると良いのかもしれない。

これからも担い手養成講座修了者で熱意のある方向けに、サロンの視察研修や立ち上げ相談会を企画し、生活支援コーディネーターとして支援したいと思います。

★モデル事業では…(反省点・新座市)

担い手養成講座の広報期間が短く、周知不足により参加人数が定員を下回ってしまいました。また、幅広い世代に向けたアプローチも必要でした。

生活支援担い手養成講座プログラム

- ・担い手養成講座は各市町村で独自のカリキュラムをつくって実施しており、広く住民同士の支え合いについて学ぶものや、基準緩和型サービスや既存の住民参加型在宅福祉サービスにつなげる内容を学ぶものなど多岐に渡ります。
- ・講座のカリキュラムについては、目的を明確にすることや、受講者の方が修了後に活動するイメージを持てるように活動実践者の実践報告(PR)ができるようにするなど、しっかりと組み立てましょう。

【担い手養成プログラム例】

1. 蕨市(平成29年度実施)

回数	日時	内容	講師
第1回	9月15日(金)	・オリエンテーション ・市の現状と介護保険制度について ・支え合いのまちづくりについて ・ボランティアを始めるにあたって ・自己紹介	生活支援コーディネーター 介護保険室 生活支援コーディネーター ボランティアセンター
第2回	9月22日(金)	・高齢者の心とからだの特徴、信頼関係を作るコミュニケーションの手法について ・活動時の配慮と困ったときの対応について ・グループワーク	蕨市社会福祉協議会 相談支援センター 介護保険事業者連絡会
第3回	9月29日(金)	・福祉用具体験	埼玉県社会福祉協議会 生活支援アドバイザー
第4回	10月6日(金)	・認知症の理解(認知症サポーター養成講座) ・グループワーク	認知症地域支援推進員
第5回	10月13日(金)	・活動団体の実践報告 ・まとめ ・修了式	各団体(4団体)からの発表

制度の説明などはなるべく短時間で、参加者を飽きさせないようにしましょう。

工夫点

介護保険制度や支え合いのまちづくりの説明だけでなく、コミュニケーション技法や認知症の理解などをカリキュラムに組み込みました。また、実際の活動につながるような、既存団体の活動報告も盛り込んでいます。

2. 北本市(平成29年度実施)

No.	日程	時間	講座	定員(人)	講師
1	8/24(木)	13:30~15:30	「支え合いの輪を広げるために・・・」 ～1人の100歩より100人の1歩～ ※この講座は出来るだけ全員受講してください	80	埼玉県社会福祉協議会 ※この講座の受講者には、「生活支援サポーター証」を交付します。
2	8/30(水)	13:30~15:30	「傾聴」 ～「話を聴く」ことは意外と難しいと感じたことはありませんか？人と仲良くなる秘訣、ここぞで寄り添う傾聴を学びます～	30	特定非営利活動法人 埼玉カウンセリングセンター代表理事 高倉 恵子 氏
3	9/6(水)	13:30~15:30	「認知症について」 ～認知症ってなんだろう？認知症の方とのかかわり方を学びます～	30	愛の家 グループホーム 管理者 原田 和弥 氏
4	9/13(水)	13:30~15:30	「認知症予防」 ～認知症予防のお話と自宅で出来る認知症予防を教えます～	30	和が家 介護グループ 代表 直井 誠 氏
5	9/15(金)	13:30~15:30	「移動支援」 ～車いすの操作方法と転倒が多い方への支援の仕方を学びます～	30	北本市社会福祉協議会
6	9/20(水)	9:00~13:30	「調理」 ～簡単・美味しい 高齢者に喜ばれる料理を作ってみませんか～	30	栄養士 金子 初美 氏
7	9/27(水)	13:30~15:30	「掃除」 ～プロが掃除の極意を教えます～	30	「暮らしやすく」 代表 高橋 朋子 氏

工夫点

参加者が関心のある講座を選択して受講できるようにしています。

まずは、関心のある分野から地域の活動に参加してもらい、様々な情報を提供しながら、地域活動の実践者を増やしていくのも一つのアイデアとなります。

フォローアップ

目的 講座に参加して活動の意識が高まってきた方に対し、熱が冷めないうちに情報を提供するなど、継続的に関わることで、実際の活動につなげていきます。

手法 ・熱意のある方には、例えば「サロン立ち上げ講座」などへの参加を促し、次のステップを勧めてもよいでしょう。サロン立ち上げ講座を行う際には、既存サロンの視察を内容に組み込みつつ、具体的な活動と立ち上げたいサロンのイメージを擦り合わせ、整理していきましょう。
・実際の活動につながっていない方には、定期的に情報誌を届けるなどしてつながりを持ちましょう。
・講座修了者同士の交流会を企画して、情報共有を図ってもよいでしょう。
・活動につながった方に対しては、普段なかなか表に出ることがない日々の活動を発表できるような機会を設けると喜ばれます。

効果 ・継続的にフォローアップしていくことで、他の圏域の住民同士の刺激や交流のきっかけにもなりますし、更なるモチベーションアップにもつながります。
・フォローアップを通して、修了者と対話し「レクリエーションを学んでみたかった」「当事者とのコミュニケーション技術をもっと深く知りたかった」などの率直な声を聞くことができれば、次回の担い手養成講座をより実践的な内容で組み立てていくことができます。

こんなことには注意 ⚠️「担い手養成講座」編 ⚠️

「今年の担い手養成講座では10名修了し、6名も活動につながった、すごい。来年もどんどん担い手を増やしていこう」

視点を考えてみると

「活動につながらなかった人はどうしよう？修了者は活動先任せで良いのか？」

養成講座に来てくれた方は熱意や関心を持っており、地域で活躍が期待できる方たちです。継続してフォローアップする視点を持ちましょう！！

ワンポイント👉「担い手養成講座の広報」

広報誌などを使って担い手養成講座の参加者を募集する際は、地域住民(読者)の目を引き、参加したくなるようなタイトル・内容を協議体とともに検討しましょう。住民に直接語りかけるようなタイトルは効果的です。

(タイトル例)「ご近所同士の気遣いから、はじめましょう」
「地域の未来は、地域力で拓いていく」など

8 コラム「住民座談会(ワークショップ)の開催」

コラム執筆 公益財団法人さわやか福祉財団 新地域支援事業担当リーダー 岡野 貴代

住民座談会(ワークショップ)を通じた効果的な働きかけ

◎なぜワークショップなのか

ワークショップは、直接意見を出し合うため、地域住民のやる気を引き出し、助け合い活動への参加を促すのに効果的で、住民主体の活動を創り出すのに非常に有効な方法となります。

【ワークショップ参加者の声(三芳町)】

- 定期的に会を開いてほしい。
- 色々な話が聞けて良かった。
- 色々な意見がありとても勉強になり、参考になりました。
- グループを組んだ方々と親しく言葉を交わせたので楽しかった。

◎2つの目的によるワークショップ

1. 協議体・生活支援コーディネーター選出のためのワークショップ
 - ・大づかみで広く呼び掛け必要な人物を選出します。
 - ・フォーラムや個別の声掛けでより多くの人に呼び掛け、勉強会でワークショップを実施しながら目指す地域像の実現に向けて必要な人物像を話し合い、本人の希望も考慮しながら選出します。
 - ・地域住民の声や本人のやる気を反映します。
 - ・生活支援体制整備事業は住民主体の地域づくりの基盤を固める事業であり、その推進役となる生活支援コーディネーターや協議体メンバーが地域住民の信頼を得て選出されるかどうか、本人のやる気があるかどうかは、その後の取り組みに大きく影響します。

【協議体メンバー選出時のワークショップのテーマ例】

- 1 私たちの地域でどんな課題があるか？
- 2 その課題を解決するために、どんな助け合い活動があったらよいか？
- 3 その活動をつくり出すために、誰が話し合いに参加してくれたらよいか？

2. 助け合い活動創出のためのワークショップ

①広く助け合いに関心のある人を集めてワークショップ

既に地域活動を行っている人、自ら積極的に関心を持って参加してくれる人が集まって行うワークショップ。

②自治会レベルのワークショップ

近隣で行うワークショップ。各地域で一度は開催するとよいでしょう。近隣で行うため、生活に何らかの困難な状況を抱えている人、あるいは孤立している人、普段地域に出て来ない人なども含めて、誘い合って行うことが重要です。

地域交流も進み、ご近所同士のインフォーマルな助け合いを自然と引き出す最も有効な方法となります。地域ごとに異なるニーズをつかむこともできます。

【助け合いを創出するワークショップのテーマ例】

- 1 あなたはこの地域をどんな地域にしたいですか？(目指す地域像を具体化しましょう。)
- 2 (目指す地域像を具体化するために)地域に足りない助け合い活動、あったらいいと思う活動は何ですか？
- 3 あなたは地域のために何ができますか？

【ワークショップの様子】



【三芳町】



【川島町】

◎フォーラムや研修会でのワークショップ

ワークショップは、フォーラムや研修会の中で行うやり方もあります。

多くの人が集まるので、自分たちの町で皆がどのように考えているか、参加者同士が共有できる有効な機会となります。

フォーラムや研修会時に、今後も引き続き助け合いの仕組みづくりに参加したい方にはアンケートに記名をしてもらい、記入してくれた住民にワークショップへの参加を呼び掛けることで、やる気のある住民を効果的に集めることもできます。(P54参照)

【ワークショップの効果】

- 「ニーズ把握」と「担い手の掘り起こし」を同時に行うことが可能です。
- 限られた「声の大きい住民」や特定関係者だけでなく、数多くの住民の意見を自然に集めることが可能です。
- 皆で集まって話し合うので、押し付けではない関係での合意づくりが進み、地域内の人間関係を強化し、絆深めることや助け合いの創出までつなげることが可能です。

【ワークショップのポイント】

- 付箋紙を使って、意見を見える化します。
- 他者の意見を否定しないようにします。
- 自宅にこもりがち、孤立しがちな人も誘い地域の交流を促します。
- 押しつけでなく、住民同士の助け合いの視点で考えます。

◎ フォーラムからワークショップにつなげる仕掛け

フォーラムのアンケートで、支え合い活動に参加したい人を集めてワークショップを開催します。やる気のある人が集まるので支え合いのしくみづくりや協議体の立ち上げなどにつなげることができます。

【フォーラムのアンケートの例】

「本日参加して、支え合い活動に参加したいと思いましたか」に「はい」と○をつけた人には、ワークショップの申込書にも記入してもらいます。

【ワークショップのチラシの例】

住民がぜひ参加したくなるようなキャッチコピーを！

連絡先を記入してもらおうのがポイント！

★事例「川島町でのワークショップを活用した支え合いのしくみづくり」

【住民主体で進める一連の流れ】

川島町では、既存の公的サービスは比較的充実していますが、「各地域の課題の再把握が必要」「住民主体の仕組みが少ない」「地区社協など地域の話合いの場の基盤となるものがない」などの課題がありました。

そのため、フォーラムにてワークショップへの参加を促し、やる気のある人を中心に「地域の話合いの場」を立ち上げて、住民主体の助け合い創出と充実を進める方針としました。

【行政と社会福祉協議会(生活支援コーディネーター委託先)との協働】

行政・社協(生活支援コーディネーター)が週1回打ち合わせをし、綿密な連携を取りながら事業を展開。フォーラムの周知や説明会には、行政担当者と生活支援コーディネーターがともに出向きました。

【生活支援コーディネーターと協議体が協働した川島町の取り組み】

日付 H29年度	取組内容	生活支援コーディネーターの動き	第1層協議体の動き
6/9	第1層協議体向け勉強会 事業の必要性と全体像を共有	行政、社協、包括、居宅支援事業所、第1層協議体に勉強会参加への呼び掛け	生活支援体制整備事業について学ぶ
6月～	地域に出向いて説明	地域への説明40ヶ所	地域への説明に協力
7/6	第1層協議体会議 モデル事業の方針について説明	モデル事業方針、年間スケジュールの確認	「地域の話合いの場」立ち上げ支援、フォーラム運営を了承
7～8月	フォーラム準備	フォーラム、ワークショップへの参加呼び掛け	チラシ配布 役割決め 地域への声掛け
8/24～25	フォーラム実行委員会(リハーサル)	実行委員会開催 リハーサル準備 資料、会場設置	リハーサルで役割確認 地域への声掛け 資料準備
8/31	フォーラム開催 550人参加 ・ワークショップへの参加呼び掛け	フォーラムへ登壇 住民への呼び掛け	運営(実行委員会)司会、舞台、会場内誘導、受付など
9/8	第1層協議体会議 ワークショップのリハーサル①	協議体の進行、ワークショップの準備	ワークショップの手法を学ぶ
9/14	第1回ワークショップ 「目指す地域像の標語をつくる」 45人参加	ワークショップの進行	各地区(グループ)のファシリテーターを担当
9/28	第2回ワークショップ 「地域の課題と必要な対応」 53人参加	ワークショップの進行 記録を参加者にフィードバックして共有	ファシリテーター
10/5	第1層協議体会議 ワークショップのリハーサル②	協議体の進行	振り返り、次回に向けてのリハーサル
10/12	第3回ワークショップ 「活動創出にむけた構成員の検討」 50人参加	ワークショップの進行	ファシリテーター
10/12～	地域の話合いの場立ち上げ準備	推薦者へアプローチ 立ち上げ後の流れを確認	地域への声掛け
11/16	第1回地域の話合いの場立ち上げ(兼第1層協議体会議) 49人参加 ・全員に紹介、愛称付け、リーダー・副リーダー選出、Tシャツ作成	資料準備、進行	ファシリテーター 担当制で地区との連携を図る
12/8	第2回地域の話合いの場開催(兼第1層協議体会議) 50人参加 ・何から取り組むか決める	資料準備、進行	ファシリテーター
12/19	支え合いの仕組み現場視察	事務局、同行	取り組みへのヒントを持ち帰る
1～2月	第3回、第4回地域の話合いの場開催(兼第1層協議体会議)	資料準備、進行	ファシリテーター 協議体メンバーでTシャツ作成
3月	第1層協議体会議 次年度方針を確認	次年度方針の説明	「地域の話合いの場」(第2層)との連携方針の確認

あらゆる関係者に参画を呼び掛け

地道な声掛けにより予想以上の来場者が！

目指す地域像に向けて思いを一つに

住民の熱が冷めないうちに、思いのある人で第2層協議体の立ち上げ

目指す地域像を実現するために何が必要か知恵を出し合う

このメンバーで必要な活動ができるか、更に話し合いに参加してほしい人を検討

地域のために必要な活動をつくりたいという思いのある人が集まり話し合いの場を立ち上げ

仲間意識が芽生えモチベーションアップ！

第1層・第2層協議体が連携して進める

支え合いの大切さを共有できたことで、ここから協議体が自ら動き出す！

各地域に支え合いの大切さを伝える！

協議体メンバー自ら発案し、積極的に行動！

協議体が主体的に動く

開催直前まで地域に参加を呼び掛け！

ファシリテーターの役割を担うことで、主体性がますます向上

会場準備・片づけも自発的に参加！

参加者の視点に立った素直な意見により、今後の進行のプラスに

協議体意見を反映させるため、ワークショップ後には必ず振り返りを行う

協議体も各地区で声掛け！

参加してほしい人の所属組織・団体にアプローチ

リーダー・副リーダーの補完的役割

他市住民の取り組みが更なる刺激に！

第1層としての意識向上

行政・生活支援コーディネーターが毎週打ち合わせ



第1層協議体が実行委員となりフォーラムを運営



9 活動の振り返り(報告と記録)

(1) 報告と記録の必要性

- ・報告書は、日々の取り組みについて所属組織や委託元に対する確認の意味を持つほか、協議体に報告することによりメンバー間の情報共有を図れるという役割もあります。
- ・日々地域に出ていると、事務処理の時間が取れないというのが現状かもしれません。ただし、日々の取り組みを記録し整理しておけば、職場の理解が得やすいことに加え、多くの人との関わりの中で見えた地域づくりのヒントなどにつながる可能性もあります。
- ・報告書を作成するうえでは、訪問ごとに、5W1Hでメモ程度に記録しておくのも有効です。
- ・報告書や記録の様式は、まず「どんなデータや情報を見せたいのか」を明確にし、そのために「どんな項目が必要か」を検討することが必要です。
- ・生活支援コーディネーターが一人で問題を抱え込まないように、報告によってできるだけ周りを巻き込み、客観的に地域づくりを進めることが大切です。



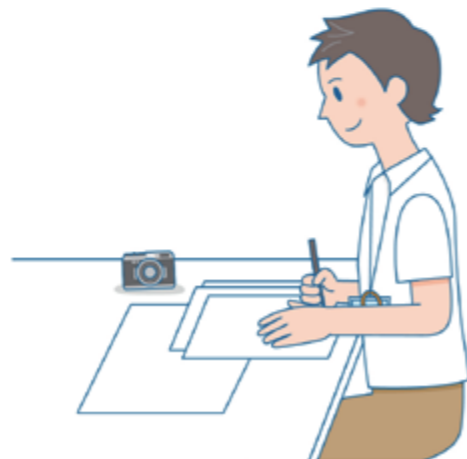
事例：文京区(東京都)・クラウドサービスを活用し記録作成

文京区では、インターネット上のクラウドを活用し、出先から記録を残しています。携帯端末を使用し、即時的に情報を記録できるため、地域の訪問や打ち合わせに時間を割きたい方にとっては、良い選択肢の一つになると考えられます。



現役生活支援コーディネーターの声

各第2層圏域の協議体内容や各種研修の参加記録を第1層生活支援コーディネーターが取りまとめ、整理しています。行政への実績報告のためだけでなく、地域住民や関係者向けに進捗状況や活動をアピールする際にも、記録を活用しています。取りまとめをしやすくするため、各圏域が共通の記録様式を使うのがポイントです。



(2) 報告書の参考例

■ A市のケース「活動分類をベースに日ごとの活動内容を記載」

活動分類	日付	内容
説明	①5月10日 ②5月19日	①〇〇自治会で生活支援体制整備を説明 ②□□支部社協で、支え合いの必要性を説明
連絡 調整	5月12日	民生委員〇〇氏と××について連絡
相談		
会議	5月15日	協議体
打ち合わせ	5月12日	行政担当者と協議体の事前打ち合わせ
社会資源		
情報収集	5月9日	〇〇町商店街で聞き取り
資料作成	5月11日	協議体資料の作成
研修		
研修等開催	5月24日	〇〇地区で住民座談会
地域活動		
その他		

メリット
日々の活動を細かく記載した報告とすることができます。

デメリット
毎日記入しないと、一度にまとめて記入することになり負担となります。

■ B市のケース「日付ごとに活動内容を記載」

日	曜日	手段	エリア	活動内容	業務内容							連携先										
					連絡調整・ネットワーク	普及啓発	資源調査研究	地域支援・資源開発	協議体・会議・研修	行政	NPZ	ボランティア	地域活動団体	自治会	教育機関	地域包括	福祉関係機関	社協運営施設	社協	その他		
5/1		訪問	〇〇	〇〇自治会への協力依頼	1										1							
5/6		訪問	△△	ボランティア養成講座		1							1									

メリット
日ごとに活動分類にチェックを入れるので作業がしやすくなります。

デメリット
報告に細かな活動内容を記載できないので、活動が見えづらくなります。

(3) 記録の活用例

ある生活支援コーディネーターAさんの1日(例)

出勤	資源マップ印刷 に向けた校正打 ち合わせ 〇〇支部社協支 部長へTEL	市役所で担当者 と打ち合わせ △△サロンで参 加者とランチ	支部社協サロン 準備・参加 支部長と今後の 進め方を意見交 換	フォーラム発表 団体と打ち合 わせ 事務所へ戻る途 中に民児協会長 と打ち合わせ	事務所にて1日 の記録まとめ フォーラムに向 けた資料作成 資源マップの校 正見直し作業 退勤
-----------	---	--	---	---	--

日々の活動記録やメモの書き方(例)

	項目	感想	今後の方針、展開
日付	メモや活動内容を記載 ①資源マップ校正 ②市担当者との打ち合わせ ③支部社協サロン ④フォーラム打ち合わせ ⑤民児協会長との打ち合わせ	①住民には見づらいかも ②協議体について市と事前打ち 合わせできてよかった ③サロンが少しマンネリ化して きた ④もう少し説明が必要? ⑤□□地域で、独居高齢者の居場 所がないらしいが、他にも同様の 課題があるのか	①自治会長に率直な意見をもらう ③運営者と相談し、簡単な体操や レクリエーションを入れて活発化 ④訪問し、再度目的を説明する ⑤近隣の民生・児童委員にも後日 聞き取りを行い、地域に多いニー ズなのか整理してみる

自分の考えや感じたこと、
疑問に思ったことなどを記載

生活支援コーディネーター
としての考察を記載

(4) 評価と見直し

PDCAサイクル

目的 生活支援コーディネーターが独りよがりにならず、地域住民や協議体メンバーなどと、地域ニーズに合った取り組みを計画的に進めているか確認することが大切です。

手法

- ・地域づくりは、計画通りに進まないことも多くあります。そんな時は、振り返りを行い改善策を講じて、計画を検証しながら進めていきましょう。
- ・地域づくりは5年、10年かけて進めていくものですが、最低でも1年に1回はPDCAサイクルで計画をチェックし、日常的にも振り返りをしましょう。
- ・毎月振り返りを行い、翌月の行動計画の見直しを行うと更に効果的です。
- ・振り返りや検証は以下の流れで、協議体メンバーや地域住民とともに実施していくのが望ましいでしょう。

○ PLAN (計画)

- ・地域課題を分析し、目指す将来像を共有します。
- ・課題解決に向けた取り組みを検討します。
- ・実行するチームを検討し、組織化します。

○ DO (実行)

- ・担い手養成講座や住民座談会の開催により住民の福祉意識を醸成します。
- ・住民による地域活動や、サービス(フォーマル・インフォーマル)の拡充・創出を図ります。
- ・地域支援の視点で担い手と活動の場をマッチングしていきます。

○ CHECK (検証)

- ・住民、生活支援コーディネーター、協議体が協働して振り返りと評価を行います。
- ・利用者(参加者)の満足度聞き取り調査などを実施します。

○ ACTION (改善)

- ・拡充・創出した住民による活動や、サービスの成果を見直します。
- ・新たなニーズを把握した場合、対応できるよう計画につなげます。



効果 生活支援コーディネーターが、「地域がどう変わったか」を住民や協議体メンバーなどとともに振り返り、検証していくことで、住民満足度の高い取り組みへとつながっていきます。

住民とともに進めるPDCAサイクルの展開例

住民主体の地域づくりは終わりがあがるものではなく、地域によって進むスピードも異なるため、目標の設定や評価は難しいものです。

目標は、住民活動の創出数や活動の開催回数、参加人数といった数値化したものではなく、住民とともに地域ニーズに即したものを設定し、活動後に振り返りをします。

- 手法**
- ・住民満足度を図るためには住民へのアンケート調査をする方法があります。
 - ・調査項目を整理し、どの「範囲」までどのような「方法」で、誰に「協力」してもらい調査するのか検討しましょう。
 - ・例えば、調査の対象範囲としてサロン活動の参加者、活動の担い手などが考えられます。
 - ・第2層協議体において振り返り（評価）をしていくのも一つの方法であり、地域のことをよく知っている住民代表に多く協議体に参加してもらうことで、住民の声を取り組みに反映させていくことも可能となります。
 - ・評価した結果は、協議体や市町村と共有しましょう。

- 効果**
- ・住民が感じる地域の「変化」や「取り組みの効果」を分析することが、協議体での計画や活動の評価・見直しの機会となっていきます。
 - ・地域住民の率直な声こそが、生活支援コーディネーターの活動を裏づけていくことになるのです。

【評価表の例】

目標	小項目	達成状況	実施方法、具体的内容
住民主体の活動充実	〇〇活動の拡充	○	住民同士の支え合い活動の立ち上げ、拡充を図る
	□□サロン支援	○(2ヶ所)	既存サロン活性化の支援を行う
	見守りの充実	△(5地区)	民生・児童委員と協働し進める
福祉意識啓発	資源マップ配布	△(5地区)	地域資源マップを対象者へ配布する
	地区懇談会	○(7地区)	広く地域住民も参加できる地区懇談会を実施し、地域の実情について話し合う
専門職の連携	勉強会の開催	△(1回)	
住民満足度	アンケート	80.75%	「支え合い」が広まっていると感じる □□地区：86% ■■地区：90% ●●地区：75% ××地区：72%

住民満足度は、生活支援コーディネーターにとって地域からの通知表です！

おわりに

地域で支え合いの体制を作っていくには時間がかかります。そして、地域づくりは行政だけでも生活支援コーディネーターだけでも進められません。

住民主体の活動やサービスを充実させていくためには、行政と生活支援コーディネーターに加え、協議体、社協、地域包括支援センターなどの専門職と多様な関係者が一体となり、地域住民の思いや気持ちを尊重したうえで地域力を高めていく必要があります。

決して活動を押しつけることなく、多様な関係者と住民又は住民同士が顔の見える関係を築いていき、ニーズや課題を話し合っていけば、それは互いを思いやり、支え合う地域づくりにつながっていきます。

本マニュアルが皆様の活動の一助となり、各市町村での地域づくりが促進されることを願っております。

埼玉県福祉部 地域包括ケア課
社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

監修者からのメッセージ

新しい社会資源を開発する前に、今あるものを大切に見つめてください。

社会資源開発は、今あるものに新しい意味づけをしたり、既にあるもの同士を結びつけたりすることで、新しい資源になります。これも社会資源開発です。いつも見慣れている地域を、もう一度見つめ直してみましょう。社会福祉法人の施設の地域交流スペースや企業の会議室、マンションの集会室など、「通いの場」につながる場所や実践が、そこにあるかもしれません。

また、「地域共生社会の実現」が生活支援体制整備においても重要な目標になります。地域づくりは、「学び合い」が大切です。福祉教育・学習の機会によって、地域住民の皆さんが「地域の課題や素晴らしさ(強み)を知り、学び合うこと」が、地域包括ケアの地域づくりにもつながります。ストロング視点で地域の良さを知り、それを活かすことも地域づくりにつながります。その学びの機会を生活支援コーディネーターが協議体などを通して、ボランティアの皆さんと一緒に創り出してほしいと考えています。

埼玉県地域福祉推進委員会 作業部会 部会長
(文京学院大学 人間学部人間福祉学科 准教授) 中島 修